

京都府道路情報管理・提供システム更改(再構築)及び運用保守業務に係る質疑回答書

質問番号	項目	確認内容	回答
1	積雪観測機器との適用回線	別紙1「積雪観測機器一覧」の通信種別は3種類(FOMA、テレメータ、アナログ)記載されています。このうち、テレメータとアナログと記載されている積雪観測機器との通信回線は何でしょうか。テレメータとアナログとも、NTT専用回線(アナログ3.4kHz帯域)でしょうか。	テレメータ・アナログについてはNTT電話回線を使用しており、テレメータについてはINS通信を、アナログについてはアナログ通信を行っています。
2	積雪観測機器との回線接続装置(府庁側)	積雪観測機器から観測データを収集するための府庁側の「通信回線の種類」と「回線数」をご教示ください。府庁側に設置する回線接続装置(モデム、ルータ等)の機器選定と見積もり算出のために必要になります。	府庁側については、NTT電話回線を使用したINS通信とアナログ通信の2回線です。
3	積雪観測機器との通信仕様	道路気象観測局との通信仕様(通信プロトコル、データフォーマット)をご教示ください。通信回線の種類により通信仕様が異なる場合は、適用回線毎に通信仕様をご教示ください。	別紙1のとおりです。
4	監視カメラとの回線接続装置(府庁側)	監視カメラから画像データを収集するための府庁側の「通信回線の種類」と「回線数」をご教示ください。府庁側に設置する回線接続装置(モデム、ルータ等)の機器選定と見積もり算出のために必要になります。	府庁側については、フレッツ光ネクストの1回線です。
5	監視カメラとの制御操作	監視カメラへの制御操作を行っている場合、どのような制御(PTZ、プリセット等)を行っているかご教示ください。見積もり算出のためにカメラ制御機能の内容を把握する必要があります。※PTZ: パン(Panoramac)・チルト(Tilt)・ズーム(Zoom)	PTZ及びプリセットの制御を実施しており、随時静止画像を保存することができます。
6	現地付帯設備機器との通信ネットワーク機器の移行工事	4.1.3 ネットワーク構成の「(2) 通信回線」で「現地付帯設備機器との通信ネットワーク機器の移行工事費等については本調達に含む」と記載されています。「現地付帯設備側は既存システムで使用していた回線をそのまま流用となる」ことから「通信ネットワーク機器の移行工事」とは府庁側の工事であり現地付帯設備側は含まないものと考えます。よろしいでしょうか。	ご質問のとおり、現地付帯施設側の改修は本業務内容に含まれません。
7	現地付帯設備機器との通信回線変更に伴う仕組み構築	4.1.3 ネットワーク構成に「また、将来性を考慮して、現地側の回線変更があった場合でも時期京都府道路情報管理・提供システムで取り込める仕組みを構築すること」と記載されています。図2、図3によれば、現地付帯設備機器と直接情報送受するのは観測・カメラサーバと読み取れます。将来的な回線変更があった場合、取り込む仕組みは観測・カメラサーバで対応すると考えてよろしいでしょうか？	観測・カメラサーバで将来的な回線変更で取り込む仕組みを想定していますが、異なる仕組みを提案していただいても問題ありません。
8	既存システムのデータベース仕様	3.2.8 データの移行より 既存システムに蓄積しているデータを新システムにデータ移行するために、既存システムがどのような形式でデータ蓄積しているか下記に関してご教示ください。下記をご教示いただけないと、入札に参加するための費用算出ができません。また、受注後に京都府様へ多大なご迷惑をお掛けする可能性が高いため、なにとぞご教示頂きますようよろしくお願いいたします。 ・蓄積データの種類と蓄積期間 ・既存データベースの種類(DBMSの種類とバージョン) ・データベース仕様(テーブル仕様) DBMSではない場合は、データの保存方式とデータ仕様をご教示ください。 ※DBMS: データベースマネジメントシステム	・蓄積データの種類と蓄積期間 通行規制情報: 平成17年度からデータを蓄積 積雪情報: 定時(1時間間隔)及び随時観測したデータについて、平成17年度から蓄積 カメラ画像: 定時(15分間隔)及び随時撮影した静止画像について過去1年間のデータを蓄積 ・既存データベースの種類(DBMSの種類とバージョン) SQLServer2014 ・データベース仕様(テーブル仕様) 既存システムの成果品をを開示しますので、成果品で確認をお願いします。
9	帳票様式の種類	3.1.1.2利用者権限の表より、帳票類は「監視カメラ、積雪情報、規制情報」の印刷・出力が記載されています。また、3.2.2.1機能要件の「(4)帳票要件」で「出力する帳票は発注者と協議により決定する」となっています。「帳票様式の種類」は監視カメラ、積雪情報、規制情報の各々1種類でしょうか。見積もり算出のために必要になります。	規制情報は規制履歴に関する情報の1種類、カメラ情報はカメラの施設に関する帳票の1種類を想定しています。積雪情報については、既存システム(別紙2参照)と同程度の情報を出力できる帳票を想定しています。
10	既存帳票様式	既存システムで帳票出力している「帳票様式の種類と内容」をご教示ください。	別紙2のとおりです。 ※表示方法については、既存システムにとらわれるものではなく、仕様書のとおり、別途協議により、決定することとします。 ※カメラ情報に関する帳票については既存システムでの出力機能はありません。

質問番号	項目	確認内容	回答
11	大型ディスプレイ多画面表示機能	2.2.10 既存機能の確保 に記載されている大型ディスプレイ多画面表示機能について、機能仕様を提示願います。見積もり算出のために必要になります。	大型ディスプレイ多画面表示機能については、カメラを操作するものではなく、カメラの画像を大型ディスプレイに表示するものです。現行機能は1・4・9・16・20画面で表示でき、1画面のときは動画となり、4画面以上の場合には静止画となります。なお、改修後も現行と同等程度の機能を想定しています。
12	システム導入	「稼働中の既存システムに影響を及ぼすことなく、ネットワーク接続、仮想サーバの環境の設定、開発したシステムの導入など必要な作業を実施し、既存システムを運用しながら本システムを稼働状態とすること」との記載がありますが、既設システムとの並行運用を実現するためには、新システムは新アドレスでの運用が原則となります。既設システムと接続する各設備において、インターフェース仕様上、各設備側からの接続先を新アドレスに変更が必要な場合、接続先を変更した段階で既設システムでの取り込みは不可となります。並行運用において、新システムで取り込まれるデータは順次既設システムでは取り込み不可となりますが、その認識で間違いはないでしょうか。	想定外のトラブル等の対策として、並行運用することが望ましいが、新システムの運用開始時に、既存システム側で積雪センサー・路面監視カメラの設備に関するデータを取り込むことができない場合はやむを得ないと考えます。積雪センサー・路面監視カメラは除雪作業にとって重要な情報であり、導入時期が除雪期間(12/1~3/15)になる場合には、除雪作業の支障とならないように、導入計画を作成してください。
13	既設システム完成図書等の閲覧	1.2 前提条件 として「本業務の開発にあたっては、平成17年より配備・構築された既存システムの仕様を十分理解し、」と記載されています。提案書作成にあたり既設システム理解のために既設完成図書及び取扱説明書等の閲覧をさせていただきたく、既設図書の開示をお願いします。	既存システムの成果品については、道路管理課で開示を行いますので、事前連絡のうえ、来庁して閲覧してください。また、取扱説明書については、道路管理課で配布を行いますので、事前連絡のうえ、来庁してください。
14	2.6.2 システム導入	「稼働中の既存システムに影響を及ぼすことなく、ネットワーク接続、仮想サーバの環境の設定、開発したシステムの導入など必要な作業を実施し、既存システムを運用しながら本システムを稼働状態とすること。」とありますが、既存システムに影響を及ぼさないよう、既存システム側と調整しながら試験等の実施が必要と考えますが、それに関わる既存システム側の一切の費用も受託者の負担となりますでしょうか？	導入時に既存システム側に費用がかかることは想定していませんが、費用が発生する場合には、事前に本業務の監督職員と協議を行ってください。
15	2.5 総合試験	受託者は総合試験にて、別紙1 積雪観測機器一覧、別紙2 監視カメラ一覧にあるすべての現地付帯設備機器と接続試験を実施し、正常に接続できることを確認する必要があると考えますが、それに関わる一切の費用は受託者の負担という理解で宜しいでしょうか？	ご質問のとおりです。
16	2.10 研修／教育(1)操作マニュアル	操作マニュアルについては、分かり易いものであれば、既存の操作マニュアルの様式を踏襲することにごodawらず、構成を大幅に変更した操作マニュアルを作成、納品しても良いでしょうか？	既存マニュアルにごodawることなく、わかりやすいマニュアルの作成をお願いします。
17	3.1.1.1 利用者の定義 3.1.1.2 利用者権限	利用者の定義として、以下の記載があります。 (1)管理者(道路管理課の次期道路情報管理・提供システム管理担当職員) (2)道路管理課職員、各土木事務所職員 (3)関係他部署職員 (4)京都府警本部の職員 (5)府民など一般のインターネットサイト利用者 また、利用者権限の表に下記の区分が記載されています。 京都府(管理者、道路管理課、土木事務所)警察(府警本部)一般 別紙1 積雪観測機器一覧に「京都市建設局 京北・左京山間部土木事務所(5拠点)」と記載されていますが、京都府職員だけでなく京都市職員も利用者に含まれるのでしょうか？ 利用者に含まれる場合、3.1.1.1や3.1.1.2のいずれに含まれるのでしょうか？ 例:(2)各土木事務所職員及び京都府(土木事務所)に含まれる？ または(5)一般のインターネットサイト利用者および一般に含まれるのでしょうか？	現行システムは、京都市職員は(5)府民など一般のインターネットサイト利用者と同じですが、今後は京都市と調整を行い、(2)道路管理課職員、各土木事務所職員と同等の利用者権限を付与できるようにしていきたいと考えています。
18	3.2.1 システム構成	「サーバのOS、データベースソフト等のソフトウェアは、システム稼働後、少なくとも5年間サポートされるものを導入すること。」と記載されていますが、延長サポートが設けられていれば、仕様を満たしているという理解で宜しいでしょうか。	延長サポートでも支障はありませんが、5年間の延長サポートに発生する費用については、本業務に含まれます。
19	3.2.2.1 機能要件 (2)個別機能	5)近畿地方整備局・福井県システム連携 6)河川防災情報システム連携 7)次期総合防災情報システム連携 連携に係る一切の作業や連携費用、連絡先との協議調整については受託者にて負担・対応すること。 それぞれの連絡先の連絡窓口は京都府様の担当部署から受託者へ通知されるのでしょうか？ また、連携先のシステム改修にかかる費用は受託者の負担という理解で宜しいでしょうか？	連携先の窓口については、京都府の担当部署から受託者に通知します。また、連携先のシステム改修について、本業務に費用が発生することは想定していませんが、連携先との調整でやむを得ず費用が発生する場合には、監督職員と協議を行ってください。
20	3.2.2.1 機能要件 (2)個別機能	7)次期総合防災情報システム連携 次期総合防災情報システムと記載ありますが、「きょうと危機管理WEB」を提供している現行防災情報システムを指している理解でよろしいでしょうか。	ご質問のとおりです。

質問番号	項目	確認内容	回答
21	3.2.2.1 機能要件 (3)画面要件	画面要件については、仕様書の記載の内容を満たせば、既存システムの画面レイアウトやボタン位置等を踏襲せず、刷新された画面でも問題ないでしょうか？	既存システムにこだわることなく、わかりやすく操作しやすいシステムを構築してください。 なお、マニュアルを確認しなくても、基本的な操作を行うことが可能なシステムが望ましいと考えています。
22	3.2.4 セキュリティ要件	不正なアクセスを検知するために必要な対策を実施することは、クラウドサービス事業者側の機能を用いても宜しいでしょうか。	問題ありません。
23	3.2.10 バックアップ	データのバックアップは、業務に影響を与えなければ指定された時間帯(午前1時～午前5時)以外の時間に実行しても問題ないでしょうか。	業務に影響を与えなければ問題ありません。
24	3.2.10 バックアップ	バックアップデータ保持期間は明示されていませんが、1年間とすることで宜しいでしょうか。	問題ありません。 (本回答はバックアップ保持期間を1年に決定するものではなく、企画提案書にてご提案をお願いします。)
25	3.2.8 データ移行	データ移行の際は、稼働中の既存システム保守業者と調整しながら移行の実施が必要と考えますが、それに関わる一切の費用は受託者が負担するという理解でよろしいでしょうか。	ご質問のとおりです。
26	4.1.4 留意事項	(1)府庁に設置する機器の配置については、設置場所は既存ラックとし既設電源を使用することを想定しているが、現地調査を行い、発注者と協議のうえ、決定すること。 (2)更新等で使用しなくなった機器については、運用保守における代用品等として使えるものと使えないものとに分別すること。  と記載されていますが、既存ラックに不要機器が設置されていることにより更新後サーバが設置できない場合、受託者ではなく担当部署(または機器保守業者)にて不要機器の撤去及び産廃処理等を実施していただく理解で宜しいでしょうか。	ご質問のとおりです。
27	5.10 積雪情報・監視カメラ観測環境の立上げ及び観測休止	立上げ及び休止作業において、現地付帯設備機器の保守業者と連携しながら、現地付帯設備機器と正しく動作及び停止していることの確認が必要と考えますが、それに関わる一切の費用は受託者が負担するという理解で宜しいでしょうか？	ご質問のとおりです。
28	ハードウェアの故障復旧対応について	ハードウェア保守要件の記載がありませんが、ハードウェア類(既存流用含む)が故障した際の復旧対応は別途、個別契約を行う事で宜しいでしょうか。	ハードウェアが故障しても、システムへの影響が最小限になるような提案を求めています。故障した際の復旧対応はご質問のとおり、別途、個別契約を行うことを想定しています。
29	提出書類について	様式-6の業務実施内容について、制限枚数はありますでしょうか。	制限枚数は定めていませんが、企画提案書提出後、提案内容をプレゼンしていただくこととなりますので、限られた時間で、説明できるよう、簡潔、明瞭な資料を作成してください。